

国立大学法人大分大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大分大学は、人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与することを基本理念としている。第2期中期目標期間においては、基礎的な学力に裏打ちされた高い専門知識とともに、柔軟な思考力と創造性を身に付け、知識基盤社会で活躍できる自立した人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、現在 10 に分類されている全学共通科目の主題を5つの主題に再編し、容易に学生自ら学部の学位プログラムとの有機的な接続・融合を可能としているほか、東九州メディカルバレー構想事業の推進を図るため、企業から医療現場への研修生受入を開始し、3社から8名の研修生を受け入れるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

大学の強み、特色を最大限に発揮できる「医療」、「福祉」、「心理」の分野を融合することにより「地域包括ケア」を実践できる人材を養成することを目的とした「福祉健康科学部」を平成28年度に設置する構想を決定している。また、ガバナンス機能の強化及び大学の在り方について、学外の有識者からの意見を参考とすることとし、学長の諮問機関として、県内の経済界や教育界などを代表する有識者で構成される「国立大学法人大分大学のこれからの在り方検討懇談会」を設置している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 「大学の在り方を検証する外部有識者懇談会」の設置とその提言を踏まえた改善

学長の諮問機関として、大分県内の経済界や教育界等を代表する有識者で構成される「国立大学法人大分大学のこれからの在り方検討懇談会」を設置し、学長選考について意向投票を廃止するなどの懇談会の提言を受けた取組を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- 〔 ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善 〕

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔 ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 〕

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 戦略的・効果的情報発信のための大学ブランディングの展開

開かれた大学づくりの一環として広報を効果的に推進するため、企業向け大学案内等の大分大学名で発行する印刷物について統一のロゴ及びコンセプトワードを用いた統一的なイメージの下で制作し、ウェブサイトについても同様のイメージでのデザインリニューアルを実施することにより、大学として一貫性と統一性のとれた広報活動を実施している。

○ ステークホルダーからの意見に対する大学の対応に係る総合的検証の実施

平成21年度から平成25年度までの5年間に実施したステークホルダー・ミーティングに寄せられた意見に対する対応状況の検証を総合的に実施しており、ステークホルダー対象者の選定方法を見直すなど、今後の効果的なステークホルダー・ミーティングの推進を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- 〔 ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 〕

平成26年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 研究活動における不正行為

教員が実験結果をねつ造や改ざんしていた事例(2件)があったことから、研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を行うことが求められる。

○ 国際規制物資の不適切な管理

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の規制対象である国際規制物資が管理下でない状態で発見されていることから、再発防止とともに、適切な管理、保管を行うことが望まれる。

○ 国立大学病院管理会計システムの利用における課題

会計検査院から指摘を受けた、国立大学病院管理会計システム（HOMAS）の継続的な利用に至らなかったなどの問題点について十分検討し、導入が予定されている次期システムを効果的かつ継続的に利用するために、次期システムの利用方針等を明確にするなどして、その利用に必要な体制の整備を図ることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 25 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 教養教育改革に向けた取組

学士課程において、学生が俯瞰的な視野で系統的に教養教育科目を履修することを可能とし、幅広い市民的教養の獲得を自覚しつつ、自らの学部の学位プログラムと有機的に接続・融合させることを図るために、現在 10 に分類されている全学共通科目の主題を 5 つの主題に再編している。

○ 東九州地域における産学連携の医療機器産業集積と国際貢献の展開

東九州メディカルバレー構想事業の推進を図るため、企業 3 社から 8 名の医療現場への研修生を受け入れているほか、「日本式透析システム」をアジアに展開するため、タイの医師及び看護師の計 4 名を招へいし、大分大学や宮崎大学、九州保健福祉大学及び民間病院において、システムと治療に関する研修を行っている。

○ 地方自治体と連携した高齢者支援の取組

豊後大野市のコミュニティバスの利用促進と高齢者の外出支援のために、「大人の社会見学」として、学生が同行して高齢者の外出支援を行い、話し相手になるとともにコミュニティバスの利用体験を通じて「不安を解消」する社会実験を行うなど、地域貢献を進めている。

○ 地域活性化に資する教育プログラムの実施

学生の企画・運営能力の向上を図るとともに、その活動を大学や地域社会の活性化に結びつけることを目的とした学生参加型プログラム「大分大学活き²プロジェクト 2014」において、あらかじめ地域住民の声を聞く「地域ニーズ」のカテゴリを設けて企画テーマを公募することで、玖珠町において地域の活性化につながる企画の提案及

び商品化に向けた開発が進むなど、地域社会の活性化につながっている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 最先端の研究及び治療法の開発等の推進

認知症疾患に係る医療従事者・研究者の養成並びに認知症に関する最先端の研究及び治療法の開発等の推進を目的として、「医学部附属病院認知症先端医療推進センター」を新たに設置している。

(診療面)

○ 救急医療現場における迅速な対応や患者の救命率の向上に向けた取組

大分県が運営し、大学が運営事務を担当する「大分県遠隔画像伝送システム（大分県下の4救命救急センターと10消防本部が参加）」については、本システムの導入により患者の映像と救急車の位置情報（救急車の移動速度や進行方向まで把握可）の伝送や複数の施設での同時閲覧、通信状態の悪い環境におけるクリアな音声での通話を可能としており、導入以後、394件の画像伝送の実績があり救急医療での有用性が証明されている。

(運営面)

○ キャリア継続等の支援

女性医療人（医師、看護師、薬剤師、コメディカル）のキャリア継続及び復帰支援並びにキャリアアップ支援のため、「医学部附属病院女性医療人キャリア支援センター」を設置しており、開室記念講演会として「ワークライフバランス～男性も女性も、自由になろう～」を開催し、院内外から120名の参加者を得るなど、キャリア継続のための啓発活動を行っている。